

平成18事業年度財務諸表について

筑波大学理事・副学長（財務担当）
泉 紳 一 郎

筑波大学は、去る6月末日、平成18事業年度における財政状態、運営状況を表わす財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）及び決算報告書等を取りまとめ、文部科学大臣に対して提出したところですが、平成19年9月11日にその承認が得られましたので、ここに公表いたします。

筑波大学としては、教育研究の充実・発展のため、自立的・戦略的な運営の実現を目指し、より一層の財政上の見直しや外部資金の獲得等に向けて努力してまいります。

平成18事業年度財務諸表の概要

- 1．平成19年3月31日における資産合計は3千516億2千3百万円、負債合計は1千7億4千2百万円、資本合計は2千508億8千1百万円
- 2．平成18事業年度の経常収益合計は738億1千2百万円、経常費用合計は718億5千2百万円、経常利益は19億6千1百万円、当期総利益は20億5千3百万円となっています。

平成18年度

財 務 諸 表

第3期事業年度

自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日



国立大学法人 筑波大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	16
(2) たな卸資産の明細	17
(3) 無償使用国有財産等の明細	18
(4) PFIの明細	18
(5)-1 有価証券の明細(流動資産として計上された有価証券)	19
(5)-2 有価証券の明細(投資その他の資産として計上された有価証券)	19
(6) 出資金の明細	19
(7) 長期貸付金の明細	19
(8) 借入金の明細	20
(9) 国立大学法人等債の明細	20
(10)-1 引当金の明細	21
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	21
(10)-3 退職給付引当金の明細	22
(11) 保証債務の明細	23
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	24
(13)-1 積立金の明細	25
(13)-2 目的積立金の取崩しの明細	25
(14) 業務費及び一般管理費の明細	26
(15)-1 運営費交付金債務	30
(15)-2 運営費交付金収益	30
(16)-1 施設費の明細	31
(16)-2 補助金等の明細	31
(17) 役員及び教職員の給与の明細	32
(18) 開示すべきセグメント情報	33
(19) 寄附金の明細	34
(20) 受託研究の明細	34
(21) 共同研究の明細	34
(22) 受託事業等の明細	34
(23) 科学研究費補助金の明細	35
(24)-1 関連公益法人等	36
(24)-2 関連公益法人等	37
(24)-3 関連公益法人等	38
(25)-1 現金及び預金	39
(25)-2 未収附属病院収入	39
(25)-3 未払金	39

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地			249,724,830
建物	71,524,268		
建物減価償却累計額	△14,402,857		
建物減損損失累計額	△59,629		57,061,783
構築物	6,505,246		
構築物減価償却累計額	△2,948,038		
構築物減損損失累計額	△14,174		3,543,034
機械装置	3,885		
機械装置減価償却累計額	△971		2,914
工具器具備品	18,234,491		
工具器具備品減価償却累計額	△9,291,724		8,942,767
図書			9,371,169
美術品・收藏品			670,493
船舶	24,987		
船舶減価償却累計額	△22,455		2,532
車両運搬具	73,872		
車両運搬具減価償却累計額	△33,934		39,938
建設仮勘定			50,050
その他の有形固定資産	13,767		
その他の有形固定資産減価償却累計額	△1,097		12,670
有形固定資産合計			329,422,178

2 無形固定資産

特許権			3,169
借地権			235,000
ソフトウェア			141,459
電話加入権			12,787
特許権仮勘定			79,865
その他の無形固定資産			14,323
無形固定資産合計			486,604

3 投資その他の資産

投資有価証券			1,094,480
長期前払費用			619
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,264		
貸倒引当金	△24,264		-
長期未収附属病院収入	135,520		
徴収不能引当金	△135,520		-
その他の投資等			4,541
投資その他の資産合計			1,099,640

固定資産合計

331,008,422

II 流動資産

現金及び預金			16,821,696
未収学生納付金収入			121,556
未収附属病院収入	2,631,833		
徴収不能引当金	△41,187		2,590,646
未収金			278,173
有価証券			499,867
たな卸資産			17,479
医薬品及び診療材料			249,348
前渡金			185
前払費用			26,414
未収収益			8,318
その他の流動資産			467

流動資産合計

20,614,149

資産合計

351,622,571

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,003,335	
資産見返補助金等	126,316	
資産見返寄附金	1,849,248	
資産見返物品受贈額	10,113,642	
建設仮勘定見返運営費交付金	43,557	
建設仮勘定見返施設費	3,414	16,139,511

国立大学財務・経営センター債務負担金 6,548,272

長期借入金 51,517,050

退職給付引当金 24,480

長期リース債務 897,799

長期PFI債務 2,000,886

固定負債合計 77,127,997

II 流動負債

運営費交付金債務 1,248,370

預り補助金等 3,763

寄附金債務 2,371,436

前受受託研究費等 378,681

前受受託事業費等 33,266

前受金 13,858

預り研究費補助金等 157,263

預り金 384,281

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 905,326

一年以内返済予定長期借入金 3,962,850

未払金 11,627,872

リース債務 961,197

PFI債務 187,964

賞与引当金 287,747

未払費用 1,058,337

未払消費税等 30,005

承継剰余金債務 1,793

流動負債合計 23,614,008

負債合計 100,742,005

資本の部

I 資本金

政府出資金 232,964,303

資本金合計 232,964,303

II 資本剰余金

資本剰余金 29,430,354

損益外減価償却累計額(△) △16,155,906

損益外減損損失累計額(△) △73,803

資本剰余金合計 13,200,644

III 利益剰余金

教育研究環境等整備積立金 424,214

病院再開発・運営改善等積立金 1,110,529

積立金 1,127,923

当期末処分利益 2,052,953

(うち当期総利益 2,052,953)

利益剰余金合計 4,715,619

資本合計 250,880,566

負債資本合計 351,622,571

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		5,967,007	
研究経費		5,801,752	
診療経費			
材料費	6,451,585		
委託費	960,152		
設備関係費	1,564,011		
研修費	2,933		
経費	547,774	9,526,455	
教育研究支援経費		2,626,524	
受託研究費等		2,501,941	
受託事業費等		312,809	
役員人件費		266,631	
教員人件費			
常勤職員給与	25,316,908		
非常勤職員給与	515,766	25,832,674	
職員人件費			
常勤職員給与	12,789,113		
非常勤職員給与	1,881,691	14,670,804	67,506,598
一般管理費			2,879,694
財務費用			
支払利息		1,456,397	
為替差損		253	1,456,650
雑損			8,729
経常費用合計			71,851,671
経常収益			
運営費交付金収益			37,376,310
授業料収益			8,323,084
入学金収益			1,355,655
検定料収益			311,627
附属病院収益			16,166,024
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	467,405		
その他	2,309,458	2,776,863	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	80,435		
その他	245,023	325,458	
施設費収益			2,703,814
補助金等収益			350,184
寄附金収益			820,881
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	653,803		
資産見返補助金等戻入	8,788		
資産見返寄附金戻入	317,661		
資産見返物品受贈額戻入	1,106,358	2,086,610	
財務収益			
受取利息		13,574	
有価証券利息		8,936	22,510

雑益		
公開講座収入	23,909	
財産貸付料収入	93,057	
学生寄宿舍収入	180,016	
職員宿舍料収入	266,515	
文献複写料収入	6,927	
研究関連収入	418,169	
その他の雑益	204,623	1,193,215
		<hr/>
経常収益合計		73,812,235
経常利益		<hr/> 1,960,565
臨時損失		
固定資産除却損	48,400	
その他の臨時損失	20,418	68,818
		<hr/>
臨時利益		
固定資産売却益	839	
資産見返物品受贈額戻入	9,376	
資産見返寄附金戻入	25,177	
その他の臨時利益	9,121	44,513
		<hr/>
当期純利益		1,936,260
目的積立金取崩額		<hr/> 116,694
当期総利益		<hr/> <hr/> 2,052,953

キャッシュ・フロー計算書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△9,370,235
診療業務支出	△8,503,329
人件費支出	△40,834,034
その他の業務支出	△4,671,410
運営費交付金収入	44,190,989
授業料収入	7,898,983
入学金収入	1,330,501
検定料収入	312,551
附属病院収入	16,087,700
受託研究等収入	2,636,204
受託事業等収入	313,380
補助金等収入	517,231
寄附金収入	1,055,602
その他の業務収入	1,203,334
預り金の減少	△253,644
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,913,824
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△995,590
有形固定資産の取得による支出	△5,740,132
無形固定資産の取得による支出	△43,508
定期預金の預入による支出	△29,501,002
定期預金の払戻による収入	29,200,000
施設費による収入	5,785,790
小計	△1,294,442
利息及び配当金の受取額	14,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△1,725,108
PFI債務の返済による支出	△152,351
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△899,750
長期借入金の返済による支出	△4,223,197
小計	△7,000,406
利息の支払額	△496,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,496,543
IV 資金に係る換算差額	31
V 資金増加額	3,136,943
VI 資金期首残高	7,483,719
VII 資金期末残高	10,620,693

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		2,052,953,040
	当期総利益	2,052,953,040	
II	利益処分額		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承 認を受けようとする額		
	(教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるものである)	<u>2,052,953,040</u>	<u>2,052,953,040</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：千円）

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	67,506,598	
一般管理費	2,879,694	
財務費用	1,456,650	
雑損	8,729	
臨時損失	68,818	71,920,489
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	8,323,084	
入学料収益	1,355,655	
検定料収益	311,627	
附属病院収益	16,166,024	
受託研究等収益	2,776,863	
受託事業等収益	325,458	
寄附金収益	820,881	
資産見返運営費交付金等戻入	12,479	
資産見返寄付金戻入	317,661	
財務収益	22,510	
雑益	775,046	
臨時利益	26,016	31,233,305
<hr/>		
業務費用合計		40,687,183
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	3,634,734	
損益外固定資産除却相当額	7,638	3,627,097
<hr/>		
III 損益外減損損失相当額		73,803
IV 引当外退職給付増加見積額		1,373,675
V 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	683,724	
政府出資の機会費用	4,023,781	4,707,505
<hr/>		
VI 国立大学法人等業務実施コスト (I + II + III + IV + V)		<u>50,469,263</u>

（注）引当外退職給付増加見積額のうち、19,389千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものである。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	2～11年
船舶	2～5年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸

念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置がなされない賞与につき、支給見込額の当期負担額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権については、償却原価法（定額法）を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）：移動平均法による低価法

医薬品・診療材料：移動平均法による低価法。なお、移動平均法による計算が可能な物流システムが完成するまでの間、最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

10. 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準等)

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国

立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日))を適用している。
これにより資本剰余金は74百万円減少している。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	31,427,407 千円
(2) 債務保証の総額	7,029,293 千円
(対応する債務 国立大学財務・経営センター債務負担金	7,029,293 千円)

(3) 担保提供資産

長期借入金 55,479,900 千円(長期借入金 51,517,050 千円、一年以内返済予定長期借入金 3,962,850 千円)について、以下の内容の覚書を当該借入金の債権者と締結している。

イ. 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、他の債務の担保のため、大学の資産について担保提供を行わない。

ロ. 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、地上権、賃借権等の第三者の権利設定、売却等の第三者への権利移転を行わない。

ハ. 債務の履行が懸念されることとなった場合、当該債権者からの請求により、当該債権者が指定する大学の敷地・建物等について、担保提供する。

国立大学財務・経営センター長期借入金 424,305 千円について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。

イ. 担保に供した土地の簿価 5,016,692 千円

ロ. これに対応する借入金の額 424,305 千円

2. 損益計算書関係

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、123,043 千円である。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	16,821,696 千円
うち、定期預金	6,201,002 千円
<u>資金期末残高</u>	<u>10,620,694 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得

土地	46,869 千円
建物附属設備	50,355 千円
美術品	4,350 千円
工具器具備品	619,207 千円
図書	15,393 千円
無形	7,331 千円
計	743,505 千円

P F I 事業による資産の取得

建物	168,778 千円
建物附属設備	488,379 千円
構築物	1,746 千円
計	658,903 千円

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	1,076,916 千円
計	1,076,916 千円

(3) その他の事項

教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。

診療関連業務支出は、診療経費に関する支出である。

その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

4. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
A	運動施設	建物	3,332 千円	計	茨城県つくば市春日
		構築物	13,356 千円	16,689 千円	
B	職員宿舎(世帯)用	建物		3,398 千円	茨城県つくば市竹園
C	職員宿舎(世帯)用	建物		3,398 千円	茨城県つくば市竹園
D	職員宿舎(世帯)用	建物		3,331 千円	茨城県つくば市竹園
E	職員宿舎(世帯)用	建物		3,331 千円	茨城県つくば市竹園
F	職員宿舎(世帯)用	建物		3,331 千円	茨城県つくば市竹園
G	職員宿舎(世帯)用	建物		3,331 千円	茨城県つくば市竹園
H	職員宿舎(世帯)用	建物		3,398 千円	茨城県つくば市竹園
I	職員宿舎(世帯)用	建物		3,559 千円	茨城県つくば市竹園
J	職員宿舎(世帯)用	建物		3,632 千円	茨城県つくば市竹園
K	職員宿舎(世帯)用	建物		3,559 千円	茨城県つくば市竹園

L	職員宿舎(世帯)用	建物		3,559 千円	茨城県つくば市竹園
M	職員宿舎(世帯)用	建物		3,559 千円	茨城県つくば市竹園
N	職員宿舎(世帯)用	建物		3,632 千円	茨城県つくば市竹園
O	職員宿舎(世帯)用	建物	3,784 千円	計	茨城県つくば市竹園
		構築物	41 千円	3,825 千円	
P	職員宿舎(世帯)用	建物	3,784 千円	計	茨城県つくば市竹園
		構築物	141 千円	3,925 千円	
Q	職員宿舎(世帯)用	建物	3,709 千円	計	茨城県つくば市竹園
		構築物	637 千円	4,346 千円	
合 計				73,803 千円	

(2) 減損の認識に至った経緯

Aの運動施設については、フルシーズン利用できない事から利用者の増大が期待できないこと及び経費節減等の観点から今後利用しない計画であるため、減損を認識している。

B～H、J～M、O～Qの職員宿舎(世帯)用については、貸付料が高額であり入居希望者が無く、また、築30年を経過し老朽化が著しいことから宿舎としての機能低下等により、平成17年12月をもって用途変更を行った。しかし、住宅建のため利用効率を高めることが困難であり、今後の利用計画が構築できないため、減損を認識している。

I、Nの職員宿舎(世帯)用については、貸付料が高額であること及び1戸建てによる維持管理ができないとの理由で平成18年度においては入居者がいない状態であった。このことから今後の利用計画が構築できないため、減損を認識している。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

記号	用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
A	運動施設	建物	- 千円	3,332 千円
		構築物	- 千円	13,356 千円
B～N	職員宿舎(世帯)用	建物	- 千円	45,019 千円
O～Q	職員宿舎(世帯)用	建物	- 千円	11,278 千円
		構築物	- 千円	818 千円
合 計			- 千円	73,803 千円

(4) 回収可能サービス価額

Aの運動施設については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の建物及び構築物の帳簿価額に、利用予定割合(0%)を乗じ該当件数(建物:1件、構築物:4件)を加えて算出した価額を用いている。

B～N職員宿舎(世帯)用については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の建物帳簿価額に、利用予定割合(0%)を乗じ該当件数(建物:1件)を加えて算出した価額を用いている。

O～Pの職員宿舎(世帯)用については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の建物及び構築物の帳簿価額に、利用予定割合(0%)を乗じ該当件数(建物:1件、構築物:2件)を加えて算出した価額を用いている。

Qの職員宿舎(世帯)用については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の建物及び構築物の帳簿価額に、利用予定割合(0%)を乗じ該当件数(建物:1件、構築物:3件)を加えて算出した価額を用いている。

5. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
a	職員宿舎(独身用)	土地		276,000千円	東京都世田谷区代沢
b	運動施設	建物	6,976千円	計 7,040千円	茨城県つくば市天王台
		構築物	64千円		
c	運動施設	建物	2,137千円	計 2,306千円	茨城県つくば市春日
		附属設備	96千円		
		構築物	73千円		
d	職員宿舎(4戸建)	建物	9,547千円	計 9,564千円	茨城県つくば市竹園
		附属設備	17千円		
e	職員宿舎(1戸建)	建物		2,943千円	茨城県つくば市竹園
f	職員宿舎(1戸建)	建物	3,189千円	計 3,219千円	茨城県つくば市並木
		附属設備	31千円		
g	職員宿舎(1戸建)	建物	3,189千円	計 3,219千円	茨城県つくば市並木
		附属設備	31千円		
h	職員宿舎(1戸建)	建物	3,161千円	計 3,191千円	茨城県つくば市並木
		附属設備	31千円		
i	職員宿舎(1戸建)	建物	3,161千円	計 3,191千円	茨城県つくば市並木
		附属設備	31千円		
j	職員宿舎(1戸建)	建物	3,157千円	計 3,188千円	茨城県つくば市並木
		附属設備	31千円		
k	職員宿舎(1戸建)	建物	3,157千円	計 3,188千円	茨城県つくば市並木
		附属設備	31千円		
l	職員宿舎(1戸建)	建物	3,157千円	計 3,188千円	茨城県つくば市並木
		附属設備	31千円		

m	職員宿舎(1戸建)	建物	3,157千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	31千円		
n	職員宿舎(1戸建)	建物		3,157千円	茨城県つくば市並木
o	職員宿舎(1戸建)	建物		3,157千円	茨城県つくば市並木
p	職員宿舎(1戸建)	建物		3,161千円	茨城県つくば市並木
q	職員宿舎(1戸建)	建物		3,241千円	茨城県つくば市並木
合 計				336,143千円	

附属設備については、貸借対照表上、建物に含めて計上している。

(2) 認められた減損の兆候の概要

aの職員宿舎(独身)用については、東京地区における独身者のための職員宿舎(独身・男)用地で、入居者が減少(利用率25%)したため、減損の兆候が認められた。

bの運動施設については、体育の授業及び課外活動のために利用されていたが、平成18年度において学生が授業科目として選択しなかったことから利用率が減少(利用率38.9%)したため、減損の兆候が認められた。

cの運動施設については、学生の授業及び課外活動のために利用されていたが、平成18年度においては主に筑波キャンパス弓道場を利用したことから、利用率が減少(利用率19.7%)したため、減損の兆候が認められた。

dの職員宿舎(4戸建)については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望者が減少し、利用率が減少(利用率45.0%)したため、減損の兆候が認められた。

e、h～k、m～qの職員宿舎(1戸建)については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望者が減少し、利用しなかったため、減損の兆候が認められた。

f、lの職員宿舎(1戸建)については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望者が減少し、利用率が低下(利用率20.0%)したため、減損の兆候が認められた。

gの職員宿舎(1戸建)については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望者が減少し、利用率が低下(利用率10.0%)したため、減損の兆候が認められた。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

cの運動施設については、建物と、電話設備からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められた。

dの職員宿舎(4戸建)については、建物と屋外ガス装置からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められた。

f～mの職員宿舎(1戸建)については、建物と屋外排水設備からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備であることから、一体としてそのサービスを提供す

るものと認められた。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

aの職員宿舎(独身)用については、土地の時価が承継時価格より上昇していることから、減損の認識に至らなかった。

bの運動施設については、平成19年度開設授業科目において選択科目として開設及びサイクリング部活動によって、使用稼働が確実に見込まれていることから、減損の認識に至らなかった。

cの運動施設については、平成19年度において弓道の公開講座開設を計画中であり、また、近隣住民及び筑波学院大学からの借受けの申し入れがあることから、継続利用が見込まれているため、減損の認識に至らなかった。

dの職員宿舎(4戸建)及びe～qの職員宿舎(1戸建)については、筑波技術大学及び高エネルギー加速器研究機構の入居希望があった場合には、利用できることとしている。また、物質材料研究機構への貸付戸数の見直し、更には、茨城大学より借り入れの申し入れがあり、協定を締結する。使用稼働が確実に見込まれており、当該資産がその使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識に至らなかった。

6. 重要な債務負担行為

当事業年度末時点における重要な債務負担行為は以下のとおりである。

PFI事業である「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」に関する維持管理費相当分 1,212,665 千円

7. 重要な後発事象

該当事項はない。

8. 千円単位の金額の表示について

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。ただし、「利益の処分に関する書類(案)」については円単位で表示している。

平成18年度

附 属 明 細 書

第3期事業年度

自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日



国立大学法人 筑波大学

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83特定 償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

筑波大学

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)												
建物	60,377,989	3,658,469	31,619	64,004,839	12,418,606	3,115,189	59,629	—	59,629	51,526,604		
構築物	5,765,825	125,900	3,966	5,887,759	2,769,918	247,333	14,174	—	14,174	3,103,666		
工具器具備品	1,460,496	3,504	15,291	1,448,709	945,802	271,182	—	—	—	502,908		
船舶	22,887	—	—	22,887	21,580	1,031	—	—	—	1,307		
計	67,627,197	3,787,873	50,876	71,364,194	16,155,906	3,634,734	73,803	—	73,803	55,134,484		
有形固定資産 (特定償却資産以外)												
建物	6,669,041	850,388	—	7,519,430	1,984,250	511,763	—	—	—	5,535,179		
構築物	540,386	77,102	—	617,487	178,120	60,861	—	—	—	439,368		
機械装置	3,885	—	—	3,885	971	777	—	—	—	2,914		
工具器具備品	15,249,674	5,263,054	3,726,947	16,785,782	8,345,923	4,228,409	—	—	—	8,439,859		
図書	9,227,924	143,245	—	9,371,169	—	—	—	—	—	9,371,169		
船舶	2,100	—	—	2,100	875	420	—	—	—	1,225		
車両運搬具	52,866	26,060	5,055	73,872	33,934	12,254	—	—	—	39,938		
その他の有形固定資産	2,462	—	—	2,462	1,097	425	—	—	—	1,365		
計	31,748,338	6,359,849	3,732,001	34,376,186	10,545,170	4,814,910	—	—	—	23,831,016		
有形固定資産 (非償却資産)												
土地	249,677,961	46,869	—	249,724,830	—	—	—	—	—	249,724,830		
美術品・收藏品	659,074	11,419	—	670,493	—	—	—	—	—	670,493		
建設仮勘定	667,996	608,482	1,226,428	50,050	—	—	—	—	—	50,050		
その他の有形固定資産	11,305	—	—	11,305	—	—	—	—	—	11,305		
計	251,016,337	666,769	1,226,428	250,456,678	—	—	—	—	—	250,456,678		
有形固定資産合計												
土地	249,677,961	46,869	—	249,724,830	—	—	—	—	—	249,724,830		
建物	67,047,030	4,508,857	31,619	71,524,268	14,402,857	3,626,952	59,629	—	59,629	57,061,783		
構築物	6,306,211	203,001	3,966	6,505,246	2,948,038	308,194	14,174	—	14,174	3,543,034		
機械装置	3,885	—	—	3,885	971	777	—	—	—	2,914		
工具器具備品	16,710,170	5,266,559	3,742,238	18,234,491	9,291,724	4,499,591	—	—	—	8,942,767		
図書	9,227,924	143,245	—	9,371,169	—	—	—	—	—	9,371,169		
美術品・收藏品	659,074	11,419	—	670,493	—	—	—	—	—	670,493		
船舶	24,987	—	—	24,987	22,455	1,451	—	—	—	2,532		
車両運搬具	52,866	26,060	5,055	73,872	33,934	12,254	—	—	—	39,938		
建設仮勘定	667,996	608,482	1,226,428	50,050	—	—	—	—	—	50,050		
その他の有形固定資産	13,767	—	—	13,767	1,097	425	—	—	—	12,670		
計	350,391,872	10,814,492	5,009,306	356,197,058	26,701,076	8,449,644	73,803	—	73,803	329,422,178		
無形固定資産												
特許権	2,996	1,480	—	4,476	1,307	541	—	—	—	3,169		
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000		
ソフトウェア	296,286	51,012	—	347,298	205,839	73,622	—	—	—	141,459		
電話加入権	12,787	—	—	12,787	—	—	—	—	—	12,787		
特許権仮勘定	45,215	39,694	5,044	79,865	—	—	—	—	—	79,865		
その他の無形固定資産	7,979	12,564	—	20,543	6,219	5,264	—	—	—	14,323		
計	600,263	104,750	5,044	699,969	213,365	79,427	—	—	—	486,604		
投資その他の資産												
投資有価証券	596,152	498,328	—	1,094,480	—	—	—	—	—	1,094,480		
長期前払費用	1,090	473	943	619	—	—	—	—	—	619		
長期性預金	200,000	—	200,000	—	—	—	—	—	—	—		
資産債権・再生債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	11,283	20,418	7,437	24,264	—	—	—	—	—	24,264		
貸倒引当金	△11,283	△20,418	△7,437	△24,264	—	—	—	—	—	△24,264		
長期未収附属病院収入	130,233	52,197	46,910	135,520	—	—	—	—	—	135,520		
徴収不能引当金	△130,233	△52,197	△46,910	△135,520	—	—	—	—	—	△135,520		
その他の投資等	673	4,027	159	4,541	—	—	—	—	—	4,541		
計	797,915	502,828	201,103	1,099,640	—	—	—	—	—	1,099,640		

(2) たな卸資産の明細

筑波大学

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	120,260	4,117,621	—	4,077,484	—	160,397	
診療材料	69,017	2,219,155	—	2,199,221	—	88,951	
貯蔵品	37,838	86,389	—	106,749	—	17,479	
計	227,115	6,423,166	—	6,383,454	—	266,827	

(3) 無償使用国有財産等の明細

筑波大学

(単位: m², 千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	雨水配水管理設敷地	東京都文京区春日1-1-68	10.89		60	(注)
	ポンプ室等設置敷地	静岡県下田市5丁目12-1地先	59.27		10	条例による料金
	いかに設置水域	静岡県下田市鍋田5-12-1地先	160.00		27	条例による料金
	取水管設置敷地	静岡県下田市5丁目1172-1地先	221.25		38	条例による料金
	船着場・通行路敷地	静岡県下田市5丁目	113.00		19	条例による料金
	海水導入管(山側)	静岡県下田市5丁目10番地先	34.50		15	条例による料金
	海水導入管(海側)	静岡県下田市5丁目1145-2地先	32.76		14	条例による料金
	準用河川海水導入管	静岡県下田市5丁目10番地先	2.10		3	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	1.36		0	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	10.85		7	条例による料金
	標識	静岡県下田市5丁目776-3地内、820-1地先	0.98		0	条例による料金
合同宿舎(駐車場)	茨城県つくば市竹園 他	8487.50		55,022	民間参考事例による料金	
小計				55,216		
建物	合同宿舎	茨城県つくば市竹園 他	39,404.00	鉄筋コンクリート造 他	628,508	民間参考事例による料金
	小計				628,508	
合計					683,724	

(注) 国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。なお算定利回りは、1.650%である。

(4) PFIの明細

筑波大学

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業	建物建設及び維持管理	BTO方式	つくばバイオサービス株式会社	H16.3.26~H30.3.31	

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債(2年) 第231回	498,180	500,000	499,867	—	
	計	498,180	500,000	499,867	—	
貸借対照表計上額				499,867		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債(5年) 第52回	596,034	600,000	596,966	—	
	利付国債(5年) 第61回	497,410	500,000	497,514	—	
	計	1,093,444	1,100,000	1,094,480	—	
貸借対照表計上額				1,094,480		

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
用地購入資金借入金	59,703,097	—	4,223,197	55,479,900	1.984	平成32.4	(注)
国立大学財務・経営センター 債務負担金	8,353,348	—	899,750	7,453,598	3.575	平成43.3	(注)
計	68,056,445	—	5,122,947	62,933,498			

(注) 期末残高に含まれる一年以内償還予定の額は次のとおりである。

用地購入資金借入金	3,962,850 千円
国立大学財務・経営センター債務負担金	905,326 千円

「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10)－1 引当金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	274,449	287,747	274,449	－	287,747	
合 計	274,449	287,747	274,449	－	287,747	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
破産債権・再生債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	11,283	12,981	24,264	11,283	12,981	24,264	(注)
長期未収附属病院収入	130,233	5,286	135,520	130,233	5,286	135,520	(注)
未収附属病院収入(患者未収金)	172,387	△30,001	142,386	29,610	11,577	41,187	(注)
計	313,903	△11,733	302,170	171,126	29,845	200,971	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、重要な会計方針に記載している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	14,461	14,846	4,828	24,480	
退職一時金に係る債務	14,461	14,846	4,828	24,480	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	14,461	14,846	4,828	24,480	

(11) 保証債務の明細

筑波大学

(単位:件,千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	7,929,043	—	—	1	899,750	1	7,029,293	—

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	232,964,303	—	—	232,964,303	
	計	232,964,303	—	—	232,964,303	
資本剰余金	政府承継	2,436,587	—	—	2,436,587	
	施設費	7,921,291	3,078,563 (138,214)	—	10,999,854	固定資産の購入によるもの
	運営費交付金	6,779	4,223,697	—	4,230,476	用地購入資金借入金の償還及び 美術品の購入によるもの
	補助金等	11,268,173	—	—	11,268,173	
	寄附金等	221,615	53,988	—	275,603	土地及び美術品等の寄付受けによ るもの
	目的積立金	139,257	122,509	—	261,766	固定資産の購入によるもの
	損益外固定資産 除売却差額	△6,520	△35,585	—	△42,105	除却によるもの
	計	21,987,181	7,443,172	—	29,430,354	
	損益外減価償却累計額(△)	△12,564,395	△3,634,734	△43,223	△16,155,906	当期減少額は除却によるもの
	損益外減損損失累計額(△)	—	△73,803	—	△73,803	
	差 引 計	9,422,787	3,734,635	△43,223	13,200,644	

(注)()内は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載している。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	1,127,923	—	—	1,127,923	
準用通則法第44条第3項 積立金					
〔教育研究環境等整備 積立金〕	242,827	420,590	239,203	424,214	平成17事業年度の承認による増及び資産の購入及び費用の発生による減
〔病院再開発・運営改善 等積立金〕	521,697	588,833	—	1,110,529	平成17事業年度の承認による増
計	1,892,447	1,009,423	239,203	2,662,666	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究環境等整備 積立金	116,694	費用の発生
計	116,694	
その他		
教育研究環境等整備 積立金	122,509	資産の購入
計	122,509	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

筑波大学

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		810,303	
備品費		106,122	
印刷製本費		138,893	
水道光熱費		610,130	
旅費交通費		212,143	
通信運搬費		26,696	
賃借料		229,102	
車両燃料費		1,907	
福利厚生費		336	
保守費		78,312	
修繕費		2,181,502	
損害保険料		2,435	
広告宣伝費		20,355	
行事費		39,125	
諸会費		11,043	
会議費		385	
報酬・委託・手数料		630,779	
奨学費		499,125	
減価償却費		321,210	
貸倒損失		6,737	
研究開発費		10,428	
租税公課		406	
出版物費		6,907	
研修費		2,282	
雑費		20,345	5,967,007
研究経費			
消耗品費		1,220,902	
備品費		169,575	
印刷製本費		62,814	
水道光熱費		678,127	
旅費交通費		384,796	
通信運搬費		55,925	
賃借料		26,680	
車両燃料費		265	
保守費		137,001	
修繕費		536,467	
損害保険料		207	
広告宣伝費		7,373	
行事費		4,544	
諸会費		49,409	
会議費		2,338	
報酬・委託・手数料		387,176	
減価償却費		2,033,834	
研究開発費		26,425	
租税公課		1,326	

出版物費		2,920	
研修費		884	
雑費		12,766	5,801,752
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,037,886		
診療材料費	2,173,779		
備品費	73,655		
給食用材料費	166,266	6,451,585	
委託費			
検査委託費	157,211		
給食委託費	66,780		
寝具委託費	29,328		
医事委託費	219,612		
清掃委託費	88,565		
保守委託費	46,418		
その他の委託費	352,238	960,152	
設備関係費			
減価償却費	1,191,624		
賃借料	120,698		
修繕費	159,174		
保守費	92,515	1,564,011	
研修費		2,933	
経費			
消耗品費	205,576		
備品費	25,909		
印刷製本費	3,081		
水道光熱費	203,394		
旅費交通費	3,644		
通信運搬費	9,996		
賃借料	259		
福利厚生費	5,136		
保守費	575		
損害保険料	31		
広告宣伝費	3,323		
諸会費	3,032		
報酬・委託・手数料	22,933		
職員被服費	11,385		
徴収不能引当金繰入額	48,125		
租税公課	1,204		
雑費	172	547,774	9,526,455
教育研究支援経費			
消耗品費		649,500	
備品費		48,982	
印刷製本費		14,270	
水道光熱費		265,104	
旅費交通費		13,912	
通信運搬費		12,228	
賃借料		9,326	

車両燃料費		1,523	
福利厚生費		97	
保守費		232,225	
修繕費		247,778	
PFI費用		91,031	
損害保険料		394	
広告宣伝費		707	
行事費		1,386	
諸会費		2,325	
会議費		143	
報酬・委託・手数料		273,058	
減価償却費		673,736	
出版物費		2,940	
租税公課		293	
研修費		6,551	
雑費		79,015	2,626,524
受託研究費等			2,501,941
受託事業費等			312,809
役員人件費			
報酬		108,943	
賞与		39,564	
退職給付費用		106,370	
法定福利費		11,754	266,631
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	15,044,331		
超過勤務手当	58,215		
賞与	5,743,214		
賞与引当金繰入	8,151		
退職給付費用	1,878,512		
法定福利費	2,583,102		
その他人件費	1,382	25,316,908	
非常勤教員給与			
給与	503,672		
超過勤務手当	2,608		
法定福利費	9,386		
その他人件費	100	515,766	25,832,674
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	7,205,450		
超過勤務手当	928,895		
賞与	2,323,923		
賞与引当金繰入	279,264		
退職給付費用	692,711		
法定福利費	1,358,869	12,789,113	
非常勤職員給与			
給与	1,589,955		
超過勤務手当	106,451		
賞与	7,639		

賞与引当金繰入	331		
退職給付費用	5,042		
法定福利費	172,273	1,881,691	14,670,804
一般管理費			
消耗品費		261,976	
備品費		23,598	
印刷製本費		33,729	
水道光熱費		217,553	
旅費交通費		77,550	
通信運搬費		40,539	
賃借料		22,422	
車両燃料費		1,382	
福利厚生費		20,305	
保守費		166,756	
修繕費		516,016	
損害保険料		52,311	
広告宣伝費		96,533	
行事費		18,195	
諸会費		11,145	
会議費		2,693	
報酬・委託・手数料		983,613	
租税公課		132,897	
減価償却費		152,233	
交際費		1,705	
出版物費		28,130	
研修費		11,558	
雑費		6,854	2,879,694

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

筑波大学

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	589,413	—	420,619	—	—	—	420,619	168,794
平成18年度	—	44,190,989	36,954,751	1,912,796	20,170	4,223,697	43,111,414	1,079,576
合計	589,413	44,190,989	37,375,370	1,912,796	20,170	4,223,697	43,532,032	1,248,370

(15)-2 運営費交付金収益

筑波大学

(単位:千円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準	—	32,852,831	32,852,831
成果進行基準	—	358,021	358,021
費用進行基準	420,619	3,743,899	4,164,518
合計	420,619	36,954,751	37,375,370

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

筑波大学
(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
アスベスト対策事業	4,368,703	—	1,970,263	2,398,441	
(南地区)校舎改修(体芸)	985,087	—	856,089	128,998	
生命科学動物資源センター	158,489	—	35,877	122,612	
(野比(附養))基幹・環境整備	65,905	3,414	52,790	9,701	
(小茂根、大塚(附高))校舎等耐震改修事業	39,606	—	25,330	14,276	
営繕事業	168,000	—	138,214	29,786	
計	5,785,790	3,414	3,078,563	2,703,814	

(注) その他欄に記載の金額は、施設費収益計上額である。

(16)-2 補助金等の明細

筑波大学
(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金 (海外先進研究実績支援)	24,816	—	—	—	—	24,386	左記当期交付額と当期振替額の差額430千円は返還予定額である
研究拠点形成費等補助金 (若手研究者養成費)	135,641	—	27,951	—	—	107,690	
研究拠点形成費等補助金 (先進的ITスペシャリスト育成 推進プログラム)	107,323	—	9,992	—	—	59,981	当期交付額と当期振替額との差額37,350千円は他大学への二次的交付額
大学改革推進等補助金	208,283	—	39,306	—	—	157,389	当期交付額と当期振替額との差額11,588千円のうち9,111千円は他大学への二次的交付額で、2,477千円は返還予定額である
周産期医療体制確保 調整事業費補助金	200	—	—	—	—	200	
エネルギー多消費型設備 天然ガス化推進補助金	17,451	—	17,451	—	—	—	
育児・介護雇用安定等助成金	23,537	—	23,000	—	—	537	
合 計	517,251	—	117,700	—	—	350,184	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

筑波大学

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(143,239) 143,239	9	(106,370) 106,370	3
	非常勤	5,268	2	—	—
	計	(143,239) 148,507	11	(106,370) 106,370	3
教 職 員	常 勤	(30,902,338) 31,592,826	4,020	(2,554,493) 2,571,224	279
	非常勤	2,210,756	2,540	5,042	62
	計	33,803,582	6,560	2,576,266	341
合 計	常 勤	(31,045,577) 31,736,065	4,029	(2,660,863) 2,677,594	282
	非常勤	2,216,024	2,542	5,042	62
	計	(31,045,577) 33,952,089	6,571	(2,660,863) 2,682,635	344

(注)1 常勤役員の俸給月額、学長1,211千円、理事922千円、903千円、843千円、監事654千円であり、非常勤理事の役員手当は279千円、非常勤監事の役員手当は160千円である。役員に対する報酬については、「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員の給与は、国家公務員の給与を踏まえて定められた「国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則」、「国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則」及び「国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則」に基づき支給しており、俸給と諸手当からなる。

(注)2 役員退職金は、独立行政法人の退職手当規程を準用し「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員退職金については、国家公務員退職手当法（昭和28年8月8日法律第182号）を準用し、「国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則」に基づき支給している。

(注)3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。

(注)4 ()は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

(注)5 法定福利費は上記に含めていない。

(注)6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等による雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(18) 開示すべきセグメント情報

筑波大学

(単位:千円)

区 分	附属病院	大学	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	36,320	5,930,687	5,967,007	—	5,967,007
研究経費	258,115	5,543,637	5,801,752	—	5,801,752
診療経費	9,526,455	—	9,526,455	—	9,526,455
教育研究支援経費	—	2,626,524	2,626,524	—	2,626,524
受託研究費	98,181	2,403,760	2,501,941	—	2,501,941
受託事業費	49,152	263,658	312,809	—	312,809
人件費	7,137,619	33,632,490	40,770,109	—	40,770,109
一般管理費	133,512	2,746,182	2,879,694	—	2,879,694
財務費用	253,883	1,202,767	1,456,650	—	1,456,650
雑損	—	8,729	8,729	—	8,729
小 計	17,493,235	54,358,435	71,851,671	—	71,851,671
業務収益					
運営費交付金収益	2,025,684	35,350,626	37,376,310	—	37,376,310
学生納付金収益	—	9,990,366	9,990,366	—	9,990,366
附属病院収益	16,166,024	—	16,166,024	—	16,166,024
受託研究等収益	120,694	2,656,170	2,776,863	—	2,776,863
受託事業等収益	51,519	273,939	325,458	—	325,458
施設費収益	416	2,703,398	2,703,814	—	2,703,814
補助金収益	9,428	340,755	350,184	—	350,184
寄附金収益	24,502	796,379	820,881	—	820,881
資産見返負債戻入	164,155	1,922,455	2,086,610	—	2,086,610
財務収益	—	—	—	22,510	22,510
雑益	15,112	1,178,103	1,193,215	—	1,193,215
小 計	18,577,535	55,212,190	73,789,725	22,510	73,812,235
業務損益	1,084,300	853,755	1,938,055	22,510	1,960,565
帰属資産	14,670,384	318,527,826	333,198,210	18,424,361	351,622,571

(注) 1 セグメントの区分方法は、附属病院、大学、法人共通の三区分別とする。

(注) 2 目的積立金の取り崩しを財源とする費用 附属病院: 40,564千円、大学: 76,130千円

(注) 3 損益外減価償却相当額 附属病院: 2,162千円、大学: 3,632,573千円

(注) 4 引当外退職給付増加見積額 附属病院: 226,823千円、大学: 1,146,852千円

(注) 5 帰属資産のうち、法人共通(18,424,361千円)は各セグメントに配賦していない資産であり、主な内容は以下のとおりである。

「現金及び預金」16,821,696千円、「有価証券」499,867千円、「投資有価証券」1,094,480千円

(注) 6 業務収益のうち、法人共通(22,510千円)は各セグメントに配賦していない収益であり、主な内容は以下のとおりである。

「受取利息」13,574千円、「有価証券利息」8,936千円

(注) 7 業務損益のうち、附属病院に関する借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた差額は382,132千円、及び「資産見返物品受贈額戻入」の額は123,043千円である。

(19) 寄附金の明細

筑波大学
(単位:件,千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
大学	1,034,604	731	
附属病院	20,998	35	
合 計	1,055,602	766	

(20) 受託研究の明細

筑波大学
(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	175,132	1,937,295	1,973,451	138,976
附属病院	102,321	112,634	112,685	102,270
合 計	277,453	2,049,929	2,086,137	241,245

(21) 共同研究の明細

筑波大学
(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	86,749	733,184	682,719	137,215
附属病院	7,318	912	8,008	221
合 計	94,068	734,095	690,727	137,436

(22) 受託事業等の明細

筑波大学
(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	28,648	275,959	273,939	30,669
附属病院	777	53,339	51,519	2,597
合 計	29,425	329,299	325,458	33,266

(23) 科学研究費補助金の明細

筑波大学

(単位:件,千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(228,051) 68,415	2	
特定領域研究	(564,280) —	113	
基盤研究(S)	(60,300) 17,790	6	
基盤研究(A)	(351,924) 106,380	55	
基盤研究(B)	(808,490) 100,410	238	
基盤研究(C)	(311,983) —	265	
萌芽研究	(160,532) —	128	
若手研究(スタートアップ)	(15,090) —	12	
若手研究(A)	(75,500) 22,650	10	
若手研究(B)	(208,225) —	170	
特別研究促進費	(4,300) —	1	
特別研究員奨励費	(114,900) —	124	
学術創成研究費	(64,100) 16,980	3	
21世紀COEプログラム(研究拠点形成費等補助金)	(351,280) 35,128	4	
厚生労働科学研究費補助金	(265,700) 19,612	58	
厚生労働省がん研究助成金	(17,200) —	8	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(3,200) —	1	
産業技術研究助成事業費助成金	(102,678) 30,803	9	
合 計	(3,707,733) 418,169	1,207	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

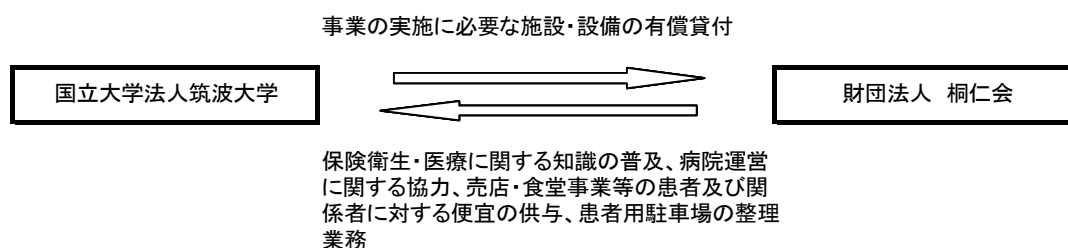
(24) - 1 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
財団法人 桐人会 茨城県つくば市天久保2-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生及び医療に関する知識の普及 ・医師の生涯教育に関する協力 ・筑波大学附属病院の運営に関する協力 ・患者等に対する援助 ・その他目的を達成するために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第112-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	五十嵐 耕 一	元筑波大学事務局長
常務理事	仲 田 良 雄	元筑波大学附属病院部長
理事	青 木 重	元筑波大学事務局次長
理事	羽 方 亨	
理事	小 磯 謙 吉	元筑波大学教授
理事	山 口 高 史	
監事	鈴 木 以 中	
監事	杉 浦 清	元筑波大学経理部調達課課長補佐

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成19年3月	454,592	102,430	352,162	525,540	534,848	△9,308	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
—	—	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
—	—	523,167	—

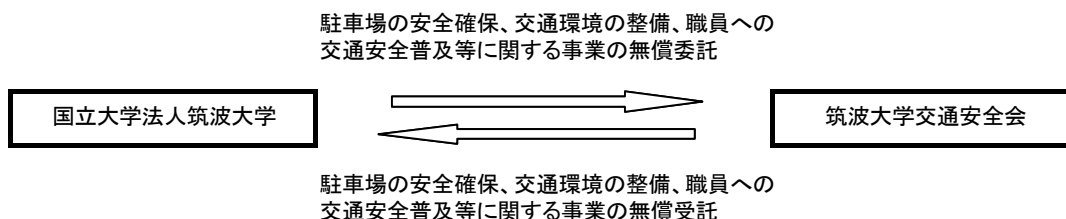
(24) - 2 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学交通安全会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の安全確保、会費徴収等の整理事業 ・駐車場内に係る交通環境の整備事業 ・会員への交通安全普及事業 ・その他本会の目的達成のために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、大学の役員又は教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第112-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	吉 武 博 通	副学長
理事	古 家 信 平	教授
理事	宮 本 信 也	教授
理事	海老原 義 彦	教授
理事	野 村 良 和	教授
理事	西 川 潔	教授
理事	三 輪 佳 宏	講師
理事	山 田 信 博	教授
理事	山 澤 学	講師
理事	石 田 東 生	教授
	ほか8名	
監事	中 内 靖	助教授
	ほか2名	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位: 千円]

決算年月	資産合計	負債合計	資本合計	営業収入	営業費用	当期純利益	摘要
平成19年3月	32,168	23,707	8,461	63,728	61,784	1,888	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位: 千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
—	—	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位: 千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
—	—	63,728	—

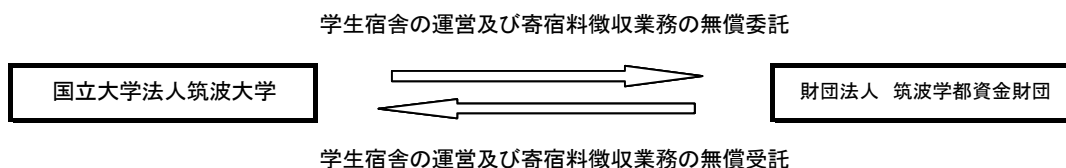
(24) - 3 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
財団法人 筑波学都資金財団 東京都文京区大塚1-5-23	・学生居住施設の運営 ・筑波研修センターの設置及び運営 ・社会人、青少年に対する研修会の開催 ・その他目的を達成するために必要な事業	学生宿舎の運営業務受託

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	鵜 川 昇	元副学長 元教授
常務理事	田 中 正 造	
常務理事	江 田 昌 佑	
常務理事	中 島 光 廣	
常務理事	堀 内 昭 三	
理事	浅 井 義 夫	
理事	岡 野 照	
理事	大 勝 信 明	
理事	小 島 和 雄	
理事	高 野 大 二 郎	
理事	高 橋 健 夫	
理事	春 成 幸 男	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位: 千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成19年3月	—	—	—	280,026	290,630	△10,604	

注: 上記の金額は、学生宿舎の運営業務に係るものを対象としております。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位: 千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
—	—	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位: 千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
—	—	—	—

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金 筑波大学

(単位:千円)

区 分	金 額
現金	19,362
普通預金	10,601,332
定期預金	6,201,002
合 計	16,821,696

(25)－2 未収附属病院収入 筑波大学

(単位:千円)

区 分	金 額
保険未収金	2,439,094
患者未収金	142,386
労災等未収金	37,858
治験未収金	12,289
その他	206
合 計	2,631,833

(注) 上記の他、患者未収金のうち長期性のもの135,520千円については、長期未収附属病院収入に計上している。

(25)－3 未払金

筑波大学

(単位:千円)

取引先名称	金 額
(株)日立製作所	1,489,758
(株)浅沼組	1,443,104
三建設備工業(株)	252,189
中央電設(株)	227,535
(株)サンテック	223,650
(株)エネット	208,053
新菱冷熱工業(株)	187,320
CYBERDYNE(株)	128,512
(株)田中工務店	121,061
(株)岡部工務店	120,330
その他	7,226,360
合 計	11,627,872